

令和元年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,330億円、特別会計^注3,682億円(借換債除き 2,990億円)で、合わせて11,013億円(借換債除き 10,321億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、6億円、0.1%増加、特別会計は、33億円、1.1%減少しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	H30年度	7,543	7,324	219	89	3
	R元年度	7,639	7,330	309	96	2
	増減額	96	6	90	7	△1
	増減率	1.3%	0.1%	41.1%	7.6%	△33.6%
特別会計	H30年度	3,618	3,620	△2	31	7
	R元年度	3,687	3,682	5	41	0
	増減額	70	63	7	10	△7
	増減率	1.9%	1.7%	△321.4%	31.8%	△99.3%
合計	H30年度	11,161	10,944	217	120	10
	R元年度	11,326	11,013	314	137	2
	増減額	166	69	97	17	△8
	増減率	1.5%	0.6%	44.7%	13.9%	△80.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	H30年度	7,543	7,324	219	89	3
	R元年度	7,639	7,330	309	96	2
	増減額	96	6	90	7	△1
	増減率	1.3%	0.1%	41.1%	7.6%	△33.6%
特別会計	H30年度	3,021	3,023	△2	31	7
	R元年度	2,995	2,990	5	41	0
	増減額	△26	△33	7	10	△7
	増減率	△0.9%	△1.1%	△321.4%	31.8%	△99.3%
合計	H30年度	10,565	10,348	217	120	10
	R元年度	10,634	10,321	314	137	2
	増減額	70	△27	97	17	△8
	増減率	0.7%	△0.3%	44.7%	13.9%	△80.6%

*30年度は、特別会計において596億円の借換債を発行しています。

元年度は、特別会計において692億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,103 億円、特別会計 3,614 億円(借換債除き 2,921 億円)で、合わせて 10,716 億円(借換債除き 10,024 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、54 億円、0.8%減少、特別会計は、49 億円、1.6%減少しています。

(単位: 億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	H30年度	7,543	7,157	387	345	42
	R元年度	7,639	7,103	537	475	62
	増減額	96	△ 54	150	130	20
	増減率	1.3%	△0.8%	38.8%	37.8%	47.1%
特 別 会 計	H30年度	3,618	3,566	51	25	26
	R元年度	3,687	3,614	74	27	46
	増減額	70	47	22	2	20
	増減率	1.9%	1.3%	43.7%	9.2%	76.2%
合 計	H30年度	11,161	10,723	438	369	68
	R元年度	11,326	10,716	610	502	108
	増減額	166	△ 7	172	132	40
	増減率	1.5%	△0.1%	39.4%	35.9%	58.3%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位: 億円)

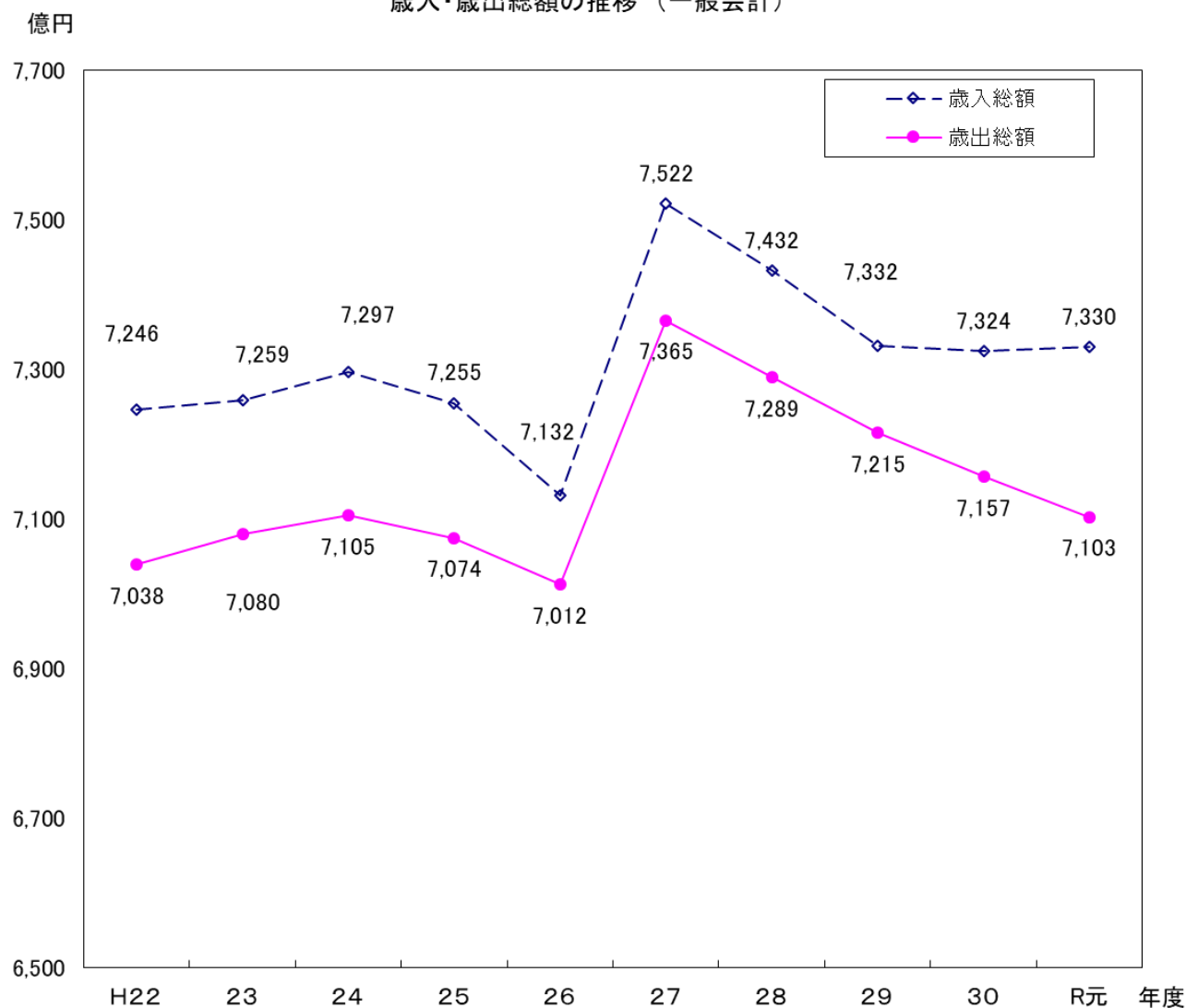
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	H30年度	7,543	7,157	387	345	42
	R元年度	7,639	7,103	537	475	62
	増減額	96	△ 54	150	130	20
	増減率	1.3%	△0.8%	38.8%	37.8%	47.1%
特 別 会 計	H30年度	3,021	2,970	51	25	26
	R元年度	2,995	2,921	74	27	46
	増減額	△ 26	△ 49	22	2	20
	増減率	△0.9%	△1.6%	43.7%	9.2%	76.2%
合 計	H30年度	10,565	10,127	438	369	68
	R元年度	10,634	10,024	610	502	108
	増減額	70	△ 103	172	132	40
	増減率	0.7%	△1.0%	39.4%	35.9%	58.3%

*30年度は、特別会計において 596 億円の借換債を発行しています。

元年度は、特別会計において 692 億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は、平成22年度から26年度まで、ほぼ横ばいで推移しましたが、平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加しました。平成28年度以降は減少傾向となっています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。